

社会的価値観は変わるか

統計数理研究所 名誉所員 西 平 重 喜*

(1994 年 11 月 受付)

はじめに

ある質問に対して、今回の調査では賛成が 60%、前回は 50% であれば、賛成が 10% 増えたという。また同じ質問にたいして、“Non” が 40% で “Nein” が 50% なら、フランス人の反対者はドイツ人より 10% 少ないことになる。こういうふうに調査結果のパーセンテージの差で、比較をするということは、最もプリミティブな方法であるが、それだけ明確である。そこでこの「パーセンテージの差」という点からいくつかの調査の結果を検討する。

世論調査としては、時々刻々の変化を敏感に察知しようとする、いわば短期的変化、ミクロ変化に重点をおくものと、それよりむしろ長期的変化、マクロ変化を問題にするものがある。ミクロな変化を明らかにしようとする調査は、政治や社会の動きに関係をもつテーマを扱うことが多い。こういう場合には、意見が短時間でも大きく変化することがあり、個別の事件の進行と対応を付けて解釈する。

ここでは意見の長期的変化を追う。長期的変化を追及する場合は、価値観や、人々の日常の考え方などについての質問が多いから、社会的価値観の変化ということにする。このような変化を問題にするために、長い間、同じ質問を繰り返し調べてきた、4 つの調査のデータ (約 200 問、約 780 の「答え」) を利用する。たった 4 つの調査であるから、一般的な結論が導けるわけではない。しかし 1 つの調査、同一の企画者の調査だけを分析しているよりは、一般性を持つことであろう。そしてまた、恐らくきちんとしたサンプリングでなされた、この種の調査は他には存在しないと思う。

この論文は今までの調査結果を整理し、将来の研究への仮説、ないしは示唆を残すことを目指した。したがってデータを分類する際にはなるべく客観的な基準を示したけれど、場合によっては主観的な判断を交えている。

本文ではたくさんのデータについて、多くの数字を引用せざるを得ないので、ここに主な結論をのべておく。

1. 社会的価値観の調査では、調査の時期がいつであろうと (例えば、1960 年代であろうと、1980 年代であろうと)、5 年を隔てた各質問の「答え (選択肢、回答肢)」のパーセンテージは、平均して 3% 程度しか変化しない。また個々の「答え」を見ても大差を生ずるものもごく少ないから、5 年間では社会的価値観はほとんど変化しないといえる。

2. さらに 10 年から 20 年位経っても、各質問の「答え」のパーセンテージは平均して 5% 位しか動かない。従って 20 年位までの時間経過でも一般論として、価値観の変化はあまり認められない。

* 〒 156 世田谷区桜丘 3-26-21.

各質問の「答え」を個別に検討しても、20年位経過した時15%以上も変化をする「答え」は、すべての「答え」の内の1割に満たないから、特殊な例外的なものと考えることができる。したがって大きく変化した価値観は、その内容を個別に検討すべきである。

3. 25年以上にわたる調査は「日本人の国民性調査」しかないが、「答え」は平均して10%前後の変化となる。いいかえると1/4世紀くらいたって、はじめて社会的価値観の変化が確認できるようになるのではないだろうか。

4. 「日本人の国民性調査」によれば、一番大きく価値観が変化したのは1970年前後と考えられる。

5. 「日本人の国民性調査」の40年間にわたる価値観は「新しい意見」の方向へ変化したものもあれば、「古い意見」のままのものもある。

6. 「日本人の国民性調査」とNHKの「日本人の意識調査」とから、20年間の変化を見ると：

- a) 日本人は封建的な家の概念から、解放されつつある。
- b) 「革新」といわれた傾向への変化は速度をゆるめている。これを世間では「保守回帰」と呼んでいるようである。
- c) 変化しない価値観は多岐にわたって存在し、どういふものが変化しないのか、整理できない。

7. 価値観の変化を国際比較すると、日本人の変化は他の先進国の人達に比べて小さいほうである。

8. どの国でもそろって大きく変化した価値観はない。国によって個別的な変化があるというべきであろう。

9. 国民の間の価値観の差を見ると、アイルランド人を除くEU 11ヶ国の国民の価値観の差は小さい。11のEU諸国民の価値観を中心に見れば、アイルランド人、日本人、アメリカ人との価値観の違いは、量的には同程度といえる。しかし相違の内容は違う。日本人とアメリカ人の価値観の相違は、日本人とEU諸国民の相違よりはるかに大きい。

なおここで取り扱った、社会が安定している国では、社会的価値観やものの考え方は安定したものであり、急速に変化するものは余りない。いつも少しずつ変化するが、それもいつまでも変化を続けるものではなく、あるところに収斂していくのではないかと考えている。

使用した調査

ここでは長期間にわたる調査として、つぎの4つの調査のデータを使用する。ヨーロッパ価値観調査は、1981年以来2回しか調査されていないが、国際比較のために取り上げる。

日本人の国民性調査：1953年より1993年まで、40年間にわたり5年ごとに、9回の調査が実施されている。調査対象は20歳以上の成人。詳細は統計数理研究所(1994)を参照。

NHKの日本人の意識調査：1973年から1993年まで、20年にわたり5年ごとに、5回の調査が実施されている。調査対象は20歳以上の成人。詳細はNHK放送文化研究所(1994)を参照。

世界青年調査(総務庁青少年対策本部)：1972年から1993年まで、20年間にわたり、5年ごとに5回の調査を実施している。第3次調査は第2次調査の6年後に実施されたが、5年間隔として扱う。この調査は18歳から24歳の青年を対象にしている。毎回11ヶ国で調査されるが、ここでは日本と欧米、韓国などのデータを扱う。なお1972年の調査の質問文は第2回目以後と変更が多いので、1977年以降の4回の調査結果に限ることとする。詳細は総務庁青少年対策本部(1993)を参照。

ヨーロッパ価値観調査：この調査は1981年と1990年に実施されている。18歳以上の成年を対象にしている。日本でも同じ質問がされている。しかし1990年の日本の調査については、ごく一部の質問の結果しか公表されていないので、検討できない。詳細はInstitut für Demoskopie Allensbachの1990 Value Survey, Tabulate Results, 余暇開発センター(1983), またRiffault(1993, 1994), Stoetzel(1983)を参照。

ところで「調査によっては」という言葉は、日本人の国民性の調査、価値観調査というように各種の調査をさす場合と、同じ国民性の調査の第1次調査、第2次調査というような調査の回次を示すこともある。その判別がはっきりしない場合、前者は「調査(サーヴェイ)によっては」と書くことにする。

これらの4つの調査(サーヴェイ)の質問の合計約200問のそれぞれの内容を分類し、取りまとめることは既に試みた(西平(1987)など)。ここでは各調査の毎回のすべての「答え(回答肢, 選択肢)」の差を比較する。取り上げた「答え」の数は約780である。

なおすべての「答え」としたが、「どちらともいえない」、「わからない」、「その他」、「無回答」というようなあいまいな答えは除いた。また一部の質問では、「満足」と「やや満足」を、また「やや不満」と「不満」を、それぞれ一括して一つの「答え」にした場合がある。

なお筆者は今まで「主な答え」(原則として、一つの質問のうち最も多くの人を選んだ「答え」)により比較してきたが、それ以外の答えを含めても結論に余り変わりがなく、「いくつでも答えよ」という多項選択(いわゆる multiple answer)の場合の「主な答え」の設定のあいまいさを避けるために、今回はすべての「答え」により比較をする。

1. 最新の調査とそれ以前の調査の比較

欧州価値観調査を除く3調査(サーヴェイ)は、いずれも偶然1993年に実施されたものが最新の調査である。まずこの最新の1993年調査と、それ以前の調査の結果を比較してみよう。

国民性調査により、日本人の意見の変化を追及すると、表1に示されているように、1993年(第9次)の調査と5年前の1988年(第8次)調査の、どちらでも尋ねられた質問の「答え」は全部で104個ある。この104の各「答え」の1993年のパーセンテージと、1988年のパーセンテージの差(絶対値)の平均は3.2%であった。その内訳はイタリック数字でかかっているように、70の「答え」では、2回の調査のパーセンテージの差は0~4%(5%未満)で、差が5~9%の「答え」は33で、15~19%が1の「答え」であった。そうして最も変化した「答え」、すなわち差が最も大きかったのは15%である。

また104個の「答え」の、2回の調査のパーセンテージの相関係数を計算すると0.98である。世論調査のパーセンテージは小数点以上が2桁か1桁で、かなりそろった数字が多くいわゆる桁外れのものはないから、相関係数は一般に小さくない。しかし平均の差が小さく、相関係数が0.9を越すということは、ほとんどの「答え」のパーセンテージに差がないことを示すものである。

当然のことであるが、1993年調査とそれ以前の調査とでは、調査の間隔が大きくなるにつれて、データの差の平均、差の分布、「答え」のなかの最大差のいずれも大きくなり、相関係数は小さくなる。同じ傾向がNHKの調査(表2の向かって左半分)、世界青年調査(表2の右半分)にも見ることができる。

ところで1993年国民性調査とそれ以前の調査では、5年間の差の平均は3.2%にすぎないが、10年ないし20年前後では約5%の開きとなり、25年を越えると平均して10%近くの差となり、相関係数は0.8を割り0.5程度にまで落ちる。

表1. 国民性調査の経年比較（「答え」ごとの％の差）.

調査年	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993
調査年	1988	1983	1978	1973	1968	1963	1958	1953
間隔	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
平均(%)	3.2	5.0	5.6	6.0	9.1	9.1	13.2	13.9
0-4%	70	46	50	40	16	22	12	11
5-9%	33	38	45	34	19	16	7	9
10-14%	0	8	16	11	9	8	3	6
15-19%	1	1	4	5	6	1	7	7
20%以上	0	0	0	1	6	9	9	12
計	104	93	115	91	56	56	38	45
最大差(%)	15.0	15.0	18.0	24.0	31.0	29.0	41.0	52.0
相関係数	0.98	0.95	0.94	0.92	0.79	0.75	0.52	0.55

イタリック数字は「答え」の数（以下同じ）。国民性調査は小数以下は4捨5入している（以下同様）。

表2. NHK調査と世界青年調査の経年比較（「答え」ごとの％の差）.

	NHK調査				世界青年調査		
調査年	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993
調査年	1988	1983	1978	1973	1988	1983	1977
間隔	5年	10年	15年	20年	5年	10年	16年
平均(%)	1.9	3.5	4.2	5.8	3.8	4.7	5.7
0-4%	177	142	135	108	91	85	72
5-9%	7	32	32	48	36	30	29
10-14%	2	9	13	19	5	14	13
15-19%	0	3	6	7	2	5	7
20%以上	1	1	1	5	0	0	4
計	187	187	187	187	134	134	125
最大差(%)	20.6	21.8	20.8	25.9	17.1	19.7	23.8
相関係数	0.99	0.97	0.96	0.93	0.98	0.96	0.94

このようなパーセンテージの差の平均を、大きいと見るべきか、小さいというべきだろうか。まず考えられるサンプリング誤差は、どの調査も多段抽出法で実施されているため、実際に数値計算はできない。またサンプリング誤差よりも調査実施上の誤差のほうが大きいから、サンプリング誤差だけを基準に、差の大小を論じても意味がない。今までの経験から、この種の調査では5%程度までの差はフィールド・ワークによる不安定要素の影響である可能性が高い。5%ないし10%の差は、調査実施上の誤差と考えられる場合もあるし、実際に意見が変化したのかもしれない。どちらも断定できない。10%以上の差があるときは、調査実施上の誤差というよりは実際に差がある可能性の方が強いが、断定には慎重さが要求される。しかし15%以上の差というのは、調査実施上の誤差とは考えられず、意見に変化や、差があるというべきである。いいかえると5%未満の差はそれだけでは、意見が変化したとはいえない、それ以上の差は調査の誤差とはいいきれない。このように5%、10%、15%という切りかたは、歯切れが

よいからに過ぎないし、またその区切りの数値を確定することはできない。私は今まで、このような区切りで各種のデータを解釈してきたが、それぞれの専門家の見方と大体一致していると思う。

さてこのように最新の調査とそれ以前の調査で、全部の「答え」の差の平均を比べると（差の小さい順）：

- 5年間で：NHK 1.9%，国民性 3.2%，世界青年 3.8%
- 10年間で：NHK 3.5%，世界青年 4.7%，国民性 5.0%
- 15年間で：NHK 4.2%，国民性 5.6%，世界青年 5.7%
- 20年間で：NHK 5.8%，国民性 6.0%

となり、同じ年数が経っていても調査（サーヴェイ）により多少の違いがある。それは各調査（サーヴェイ）の質問の相違、いかえると企画した人達が社会的価値観を捕えようとするときの見解の相違によるものである。

このようなマクロの変化を追う調査では、一般論として5年から20年経っても、せいぜい5%程度の差しか観測されない。この5%というのは、100程度の「答え」の平均である。しかし15%以上の大差のあった「答え」は、各調査とも全部の「答え」の1割に満たない。ということは、20年以内に变化する「答え」は特殊な事情のものに限られる、と考えるべきであろう。しかもこれらの特殊なものを除けば、差の平均はさらに小さくなり、調査にもとづく誤差の範囲に留まることだろう。

25年以上の継続データは国民性調査のものしかないが、平均して10%近くか、それ以上の差がある。すなわち10年ひと昔とか、20年ふた昔では、価値観は余り変わらないが、1/4世紀というのは気を付けなければならない。この点については今後検討を続けてもらいたいものである。

2. 5年間の比較

前の章では、最新の1993年の調査とそれ以前の調査を比較した。今度は各調査の5年ごとの変化に注目しよう。表3は国民性調査の引き続く2回の調査データを比較したものである。NHK調査については表4の左半分で、世界青年調査については表4の右半分で同様なデータを見ることができる。

NHK調査ではどの5年間をみても、平均して2%程の差しかないし、15%以上の大差が出る「答え」はほとんどない。世界青年調査でも5年間の差の平均は3%程度、大差の出る「答え」も余りない。国民性調査も5年間の差の平均は3%ないし5%で、15%以上の差が出る「答え」は1個か、2個である。さらにどの相関係数も0.9以上で1に近い。すなわちどの調査（サーヴェイ）を見ても、5年間では、あまり価値観の変化は起きないということになる。

国民性調査では1968年と1973年との間の差の平均が5.5%で、他の5年間の差よりやや大きい。しかし国民性以外の調査は1968年には調査されていない。国民性調査だけから断定するわけにはいかないが、ことによると日本人の価値観が一番変わったのはこの時かもしれない。両年の間にあった「1970年安保（日米安全保障条約の自動延長）」に象徴される、急進派の挫折を検討してみてもはどうだろうか。なお1973年の国民性調査は、いわゆる石油ショックによるパニックの直前に終了していたから、その影響はない。

表3. 国民性調査の5年ごとの比較(「答え」ごとの%の差).

調査年	1993	1988	1983	1978	1973	1968	1963	1958
調査年	1988	1983	1978	1973	1968	1963	1958	1953
間隔	5年	5年	5年	5年	5年	5年	5年	5年
平均(%)	3.2	3.3	2.5	3.5	5.5	3.6	4.9	4.2
0-4%	70	57	71	59	23	39	20	20
5-9%	33	18	12	23	24	14	14	10
10-14%	0	1	1	5	7	3	4	1
15-19%	1	1	1	0	2	0	0	1
20%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
計	104	77	85	87	56	56	38	32
最大差(%)	15.0	15.0	12.0	11.0	17.0	14.0	14.0	19.0
相関係数	0.98	0.98	0.98	0.97	0.92	0.96	0.94	0.98

表4. NHK調査と世界青年調査の5年ごとの比較(「答え」ごとの%の差).

	NHK調査				世界青年調査		
調査年	1993	1988	1983	1978	1993	1988	1983
調査年	1988	1983	1978	1973	1988	1983	1977
間隔	5年	5年	5年	5年	5年	5年	6年
平均(%)	1.9	2.2	2.1	2.5	3.8	2.6	2.9
0-4%	177	163	164	160	91	119	102
5-9%	7	24	23	25	36	12	20
10-14%	2	0	0	1	5	3	3
15-19%	0	0	0	1	2	0	0
20%以上	1	0	0	0	0	0	0
計	187	187	187	187	134	134	125
最大差(%)	20.6	9.9	9.9	16.6	17.1	13.9	12.3
相関係数	0.99	0.99	0.99	0.99	0.98	0.99	0.98

3. 価値観の変化

今までは調査(サーヴェイ)ごとに、大まかに経年変化を見てきたが、今度はどんな「答え」が変化し、どんなものは変化しないかを見ることにしよう。まず初めに日本人の国民性調査の40年にわたる変化を見るが、質問の数が少なすぎるので、引き続きNHKの調査と共に、20年間の変化を検討する。

3.1 40年間の変化

国民性調査で、40年にわたり9回調査された質問は、14問しかないし、それらの「答え」は28に過ぎない。これに第2回目だけ質問されなかった2問の11の「答え」を加えた、16問、39

の「答え」を見ることにする。

質問がわずか 16 問ということもあり、変化の内容を統計的に帰納するわけにはいかない。ここでは変化の大きさと、第 1 回の調査の質問を作るときに考えた、戦前の日本人のおおかたの考えと想像される「古い意見」と、西洋人が選ぶだろう、これからの日本人が支持するだろうと思われる「新しい意見」という見地から述べることにする。またこの 3.1 節で「増加傾向」としたのは、調査の間に例外的なわずかな減少があることを示す。「減少傾向」の場合もこれと同様である。

1) 「古い意見」が減少し、「新しい意見」が増加したといえるもの：

#4.10 「子供がないとき養子に継がせた方がよい」というものが 73% から 22% へ、51% も減少し、逆に「継がせる必要はない」という意見は 16% から 56% へ、40% も増加した。

#3.9 「首相に就任した時の伊勢参り」に肯定的意見は 57% から 18% へ、39% 減少したが、否定的な意見は増加したわけではなく、変動している (8% ないし 20%)。そうして「本人の自由だ」という無関心層が 23% から 64% へ、「増加傾向」を示している。

#6.2 「生まれ変わるとしたら、男と女のどちらを望むか」という質問では、男のサンプルはいつも「男を望む」ものが 90% 前後、「女を望む」ものはせいぜい 7% にすぎない。しかし女のサンプルは「女を望む」ものが 27% から 65% に増加し、「男を望む」ものは 64% から 29% へ減少し、多数意見が逆転している。

#4.5 「子供にお金は一番大切と教えること」に賛成するものは 65% から 35% へ減少、逆に反対が「増加傾向」(23% ないし 47%)。

#2.4 「人の暮らし方」6 タイプの中から選択させる質問は、戦前文部省が壮丁教育調査のために作ったものである。戦前選択されることが多かった、「世の不正に対し、どこまでも清く正しく」が 29% から 6% へと激減し、「自分のことは考えず、社会に尽くす」も 10% から 4% まで落ちている。これにたいして戦前は少なかった、「金や名誉は考えず、趣味にあった暮らし方」は 21% から 40% へと「増加傾向」を示し、また「その日その日を、のんきに」も 11% から 26% へと「増加傾向」である。そして戦前も人気が低かった、「一生懸命働き、金持ちに」は 14% から 18% の間、「真面目に勉強して、名を揚げる」は 2% ないし 6% で、ともにこの 40 年間で 4% の変化しかない。

2) 意見の変化の方向ははっきりしないが、いつも「新しい意見」のほうが「古い意見」より少し多いもの：

#4.4 「先生が悪いことをしたという話の真偽を、子供が親に尋ねたときの返事」は、いつも「それは本当だ」というのが 40% ないし 62% で、「そんなことはない」というのが 23% ないし 38%。

3) 意見の変化はなく、「古い意見」が優勢を維持し、「新しい意見」は停滞しているもの：

#5.6 「無理はさせないが、仕事以外のことでは面倒はみない課長 (ドライな課長)」と「時には無理をさせるが、仕事以外の面倒みのよい課長 (人情課長)」の、どちらの下で働きたいか、という質問では、9 回の調査を通じていつも 78% から 89% が人情課長を選び、ドライな課長は 5% ないし 14% に好まれるだけである。

4) 意見の変化がやや「古い意見」の方向へ傾いているもの：

#2.1 「しきたりに反しても、正しいと思えば、自分の意見を押し通す」ものは 42% から 26% へ「減少傾向」が、「しきたりに従う」は 30% から 42% へ「増加傾向」が見られる。

#2.5 「人間が幸福になるための自然との関係」では、「自然を利用すべきだ」が一番多い意見であるが (1993 年を除く)、一時 34% に達した「自然を征服すべきだ」は減少し、逆に「自然に従うべきだ」が 19% から増えだし、1993 年には 48% で、他の意見を圧倒している。

5) 意見の変化はほとんどなく、「古い意見」・「新しい意見」の優劣がつけがたいもの:

#5.1 「恩人が危篤の時, 故郷に帰る」(46% ないし 54%) が「会議に出る」(39% ないし 47%) よりいつも少しだけ多い。

#5.1b 「親が危篤の時, 故郷に帰る」(44% ないし 53%) と「会議に出る」(41% ないし 49%) とがいつも僅少差。

#7.4 「日本がよくなって, はじめて個人が幸福になる」は37% から26% へ「減少傾向」であるが, 「個人が幸福になって, 初めて日本がよくなる」はほとんど変化がない(25% ないし 30%)。そうして「日本がよくなることも, 個人が幸福になることも同じ」という中間的な意見が「増加傾向」(31% ないし 42%) であるが, 3つの意見に決定的優劣がつかない。

6) 意見の変化は少しあるが, 「古い意見」とか「新しい意見」という次元ではないもの:

#8.6 「総選挙のとき, 何をおいても投票する」ものは「減少傾向」で(62% ないし 34%), 「なるべく投票する」が「増加傾向」(32% ないし 50%) であるが, 「余り投票する気にならない」と「ほとんど投票しない」の合計はいつも少ない(5% ないし 15%)。従って投票意欲は下がる傾向を示している。

#7.1 「科学技術の進歩につれ, 人間らしさがなくなる」という意見に賛成(30% ないし 51%) は「増加傾向」, 反対(19% ないし 35%) は「減少傾向」。

#7.2 「世の中がいくら機械化しても, 人の心の豊かさは減らない」に賛成(42% ないし 58%) は「減少傾向」, 反対(17% ないし 33%) は「増加傾向」。

7) 意見の変化は小さく, 「古い意見」とか「新しい意見」という次元ではないもの:

#3.1 「宗教を信じる」ものは25% ないし 35% で, わずかな増減を繰り返しているが, いつも30% 前後といえる。

以上のようにデータの変化の量からみると, 1), 4), 6) にはかなりの変化が見られるが, 2), 3), 5), 7) にはほとんど変化がない。「古い意見」・「新しい意見」という見地から見れば, 1), 2) は「新しい意見」の方向に変化しているが, 3), 4) は「古い意見」が優勢であり, 5) は「古い意見」と「新しい意見」の優劣がない。

この現象をさらに抽象して, どういう種類(内容)の意見が変化するか, あるいは変化しないかと結論を下すにはデータが少なすぎる。なおこのことについては経年変化, 年齢別集計, コホート分析データを組み合わせて, 提出した仮説を Nisihira (1992a) および西平 (1992b) で参照されたい。

3.2 20年間に变化した価値観

こんどは国民性調査とNHKの調査と一緒にして, 1973年から1993年まで20年間の5回の調査で, 毎回質問されたものについて調べてみる。そうすると全部で235の「答え」を対象にすることができる。各「答え」の5回の調査のパーセンテージのレンジ(5回の調査データの最大値と最小値の差)に注目すると次のようになる。

レンジ	[0-5%)	[5-10%)	[10-15%)	[15-20%)	[20%以上	計
「答え」の数	91	84	41	12	7	235
%	38.7	35.7	17.4	5.1	3.0	100.0

[はその後の数を含む,)はその前の数を含まない。

すなわち235の「答え」のうちの38.7%に当たる, 91個の「答え」のレンジは5%未満であ

るから、ほとんど変化がなかったといえる。レンジが10%未満の「答え」を一括すると、全体の3/4に達する。恐らくこれらの「答え」で表現される価値観も、日常生活では変化が起きているとは感じられないものと思われる。レンジが15%以上の「答え」は19個しかないので、大まかな傾向を見るために、ここではレンジが10%以上の「答え」60個、全体の1/4をとりあげる。これらの中には意見が変化したというべきものがあるはずである。

しかしこの60個の「答え」の中でも、1973年の調査からパーセンテージがだんだん増加したとか、逆につぎつぎと減少した「答え」は28個、すなわち60個の「答え」に対しては47%程であり、全部の235個の「答え」の中では12%にすぎない。いいかえるとこの28個の「答え」だけが、20年間に变化した意見と断言できると私は考える。これらを列挙してみると、次の通りである。ただし()の中の前の数は1973年、後は1993年のパーセンテージを示す。

増加した「答え」:

NHK 問 13	父や男子も台所や子守をすべきだ	(53<77)
NHK 問 8	理想の家庭「父も家庭, 母は家庭に専念」	(21<41)
NHK 問 12	女性は「子供が生まれてもできるだけ仕事」	(20<37)
国民性 #2.5	人間の幸福のため自然に従うべきだ	(31<48)
国民性 #3.9	首相の伊勢参りは「本人の自由」	(48<64)
NHK 問 29	婚前交渉も愛し合っていればよい	(19<35)
国民性 #4.10	子がないときも養子は必要ない	(41<56)
NHK 問 22	仕事にも余暇にも同じくらい力を	(21<35)
国民性 #6.2	女に生まれ変わりたい (女の答え)	(51<64)
NHK 問 17	仕事の同僚「仕事の後, 遊ぶ付き合い」	(26<38)
NHK 問 3c	日頃の暮らしは環境よく安全快適だ	(60<72)

減少した「答え」:

NHK 問 29	婚前交渉はよくない	(58>32)
NHK 問 25	女子の教育は高校まで	(42>18)
NHK 問 13	台所や子守は主人や男子のすることではない	(38>18)
NHK 問 8	理想の家庭「父は仕事, 母は家庭」	(39>19)
NHK 問 38	デモ陳情請願の影響大きい	(47>28)
NHK 問 17	仕事の同僚「相談, 助け合う付き合い」	(59>40)
NHK 問 12	結婚したら女性は「家庭に専念」	(35>18)
NHK 問 22	余暇も楽しむが, 仕事に力を	(36>21)
NHK 問 9	親戚とは相談, 助け合う付き合い	(51>37)
国民性 #6.2	男に生まれ変わりたい (女の答)	(42>29)
NHK 問 36	憲法で労組作れる	(39>26)
NHK 問 35	天皇に尊敬の念	(33>21)
NHK 問 3c	日頃の暮らしは環境よく安全快適でない	(37>25)
NHK 問 15	老後子供孫と一緒に	(38>27)
国民性 #2.1	自分の意見を押し通せ	(36>26)
国民性 #2.5	人間の幸福のため自然を征服すべきだ	(17> 7)
NHK 問 36	憲法で表現の自由	(49>39)

質問文や、他の答え(選択肢)を並べる紙面がないので、上記の「答え」がどんなコンテクス

トの下でのものかわかりにくいですが、詳細はそれぞれの報告書を見てもらいたい。パーセンテージが増加した「答え」の多くは、新しい家庭を標榜する意見であり、逆にパーセンテージが減少しているのは伝統的な家の概念である。すなわち日本人は封建的な家の概念から解放されつつあることを示している。

そのほか国民性 #3.9の首相が就任したとき伊勢参りについては、前節3.1で述べたように、「本人の自由だ」という一種の無関心層が増加している。

NHK 問 35 は天皇に対する感情の質問で、ここに示したように「尊敬の念」を持つ者は減っている。しかし昭和天皇時代の3回の調査では20% 台だった「好感」を持つものが、1993年の調査で43% に達した。これは今後の調査に注目したい。なお「反感」はいつも2% 前後に留まり、「特に何も感じない」というさめた意見は40% を前後している。

NHK 問 36 は6個の「答え」のうち、憲法で決められている権利義務をいくつでも挙げさせる質問であるが、「目上の人に従う」はいつも約7%、「道路の右側を歩く」は17% 前後もある。「人間らしい暮らしをする」はいつも70% 前後、「税金を取める」が40% 弱で、余り変わらない。しかし上に示した「思っていることを世間に発表する」と「労働組合を作る」は減少傾向を示している。

また国民性 #2.5の人間と自然の関係についても前節で述べたが、公害、環境などの議論の高まりの影響が見られる。

これらの点から敢ていえば、積極的な革新傾向は速度を落としている。これを脱イデオロギーとか、保守回帰現象というのかも知れない。

先にみた表で20年間5回のパーセンテージのレンジが5% 未満の「答え」は91個あった。これらの意見は20年間に変化がなかったものということができる。しかしそれらを列挙する紙面はないし、適当にとりまとめることもできないが、20年では変わらない価値観が、いろいろな面でかなりあるということである。

4. 価値観の変化の国際比較

今度は価値観の経年変化を、国際比較してみよう。まず世界青年調査の1993年のデータとそれ以前の結果を、他の調査(サーヴェイ)の時のようにすべての「答え」の差の平均によって比較する。表5.1の左半分に示したように、各国とも時間がたつにしたがって差が大きくなっている。日本は他の国に比べていつも差が小さく、1993年と1988年との差の平均は3.8%で、フランス、ドイツ、イギリスも5% 未満、韓国もこれに近い。逆にスウェーデン(7.8%)とアメリカ(6.2%)の差は大きい。15年間の差もスウェーデン(12%)が最大で、日本(5.7%)が最も小さい。

また同じ表の右半分で、5年間の差を見ても、やはり日本は小さく、スウェーデンは大きい。すなわち日本の青年は、他の国の青年に比べ、価値観の変化が小さいほうである。

つぎに各「答え」別に、1993年と1988年間の変化を、表5.2で見ることにしてしよう。この間の差が5% 未満、すなわち変化がなかった「答え」が134個のうち、90以上(2/3以上)の国はドイツ、日本、フランスである。これらの国では、逆に差が15% 以上で、変化があったというべき「答え」は、せいぜい10個にすぎない。しかしスウェーデンとアメリカでは大きな差の「答え」が多い。すなわちこの表から見ても日本、フランス、ドイツの青年の意見の変化は一般に小さく、スウェーデンとアメリカの青年はテーマによっては、意見がかなり変動する。ここには示さなかったが、1988年と1983年、1983年と1978年の間でも、スウェーデンとアメリカのデータの変化が大きい。両国の青年の意見が不安定に見えるが、ことによると調査技術にもと

表 5.1. 世界青年調査の経年変化（「答え」ごとの%の差の平均）。

調査年	1993	1993	1993	1993	1988	1983
調査年	1988	1983	1977	1988	1983	1977
間隔	5年	10年	16年	5年	5年	6年
日本	3.8	4.7	5.7	3.8	2.6	2.9
フランス	4.7	5.4	6.3	4.7	3.6	3.6
ドイツ	4.8	5.9	6.1	4.8	3.6	3.8
イギリス	4.9	6.7	7.0	4.9	3.5	3.4
韓国	5.2	6.2	—	5.2	4.3	—
アメリカ	6.2	7.0	7.2	6.2	2.5	3.1
スウェーデン	7.8	8.7	12.0	7.8	4.3	5.0

表 5.2. 世界青年調査の各国の「答え」の差の分布（1993年と1988年との差）。

	日本	フランス	ドイツ	イギリス	韓国	アメリカ	スウェーデン
0-4%	91	90	93	72	83	72	66
5-9%	36	29	24	49	29	30	26
10-14%	5	8	7	10	16	18	22
15-19%	2	4	5	3	5	12	9
20%以上	0	3	5	0	1	2	11
計	134	134	134	134	134	134	134
相関係数	0.98	0.95	0.96	0.94	0.95	0.91	0.96

づくものかもしれない。

また見方を変えて、余りにも変動が大きいスウェーデンは除外し、日本、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ、韓国の、134個の「答え」について、1993年と1988年との間の差の6ヶ国の平均を見ると、

6ヶ国の差の平均	0-4%	5%台	6-9%台	10%以上	計	(最大)
「答え」数	70	21	39	4	134	(11.3%)

であるから、半分以上の「答え」の平均は5%未満で、2/3の「答え」は6%未満である。

しかも各「答え」別に見ると、どの国でも15%を越す大差がなかった「答え」は94個（全体の7割）であり、多くの「答え」がどの国でも大きな変化は見せていない。逆に6ヶ国で、そろって大きく変化した「答え」はない。5ヶ国、4ヶ国がそろった場合もなく、3ヶ国で15%以上の大差があった「答え」は1個、2ヶ国で10個、1ヶ国が29個に過ぎない。すなわちこれらの国ではどこも同じように、多くのテーマで価値観の変化は余りなく、大きく変化したのは例外的なケースと考えることができよう。

表6では欧州価値観調査について比較をしている。この調査は1981年と1990年に実施されているから、9年間の差である。日本でも1990年にも調査は行なわれたが、残念ながら未だに一部の質問の結果しか発表されていない。ヨーロッパの8ヶ国のうち、変化が一番小さかったのはイギリスの平均3.2%で、ドイツ、フランス、スペインも3%台、ベルギー、イタリアが4%台、一番差が大きかったオランダでも4.9%に過ぎなかった。しかも15%以上の大差があった「答え」が、いちばん多かったのはオランダで18個だが、これは354個の「答え」のうちの5%

表6. 欧州価値観調査9年間の比較 (1990年と1981年との差),

	イギリス	ドイツ	フランス	スペイン	アイルランド	ベルギー	イタリア	オランダ
平均 (%)	3.1	3.2	3.5	3.6	3.6	4.3	4.7	4.9
0-4%	281	277	267	270	257	233	234	223
5-9%	60	59	64	62	72	88	83	74
10-14%	11	12	17	17	17	25	23	39
15-19%	2	4	5	3	8	5	7	13
20%以上	0	2	1	2	0	3	7	5
計	354	354	354	354	354	354	354	354
最大差 (%)	16.6	28.4	26.9	29.6	19.4	25.4	39.5	25.3
相関係数	0.98	0.98	0.97	0.97	0.98	0.96	0.95	0.96

にすぎない。最大の差が出た「答え」は、イタリアに見られ39.5%に達しているが、これは例外的といえることができる。

「答え」別に見ると、8ヶ国の差の平均が5%未満の「答え」が251個(354個の「答え」の71%)で、5%から10%未満の差の「答え」は94個(27%)、10%を越す差の「答え」は9個(3%)に過ぎなかった。

また各「答え」別に15%以上の大差があった国の数を見ると、4ヶ国で大差があった「答え」は1個、3ヶ国が3個、2ヶ国が7個、1ヶ国が40個で、残りの294個の「答え」(354個の「答え」のうちの83%)では、どの国も15%を越す大差はなかった。

従って欧州価値観調査でも、やはり多くのテーマで、どの国民の価値観も安定している。そうして5ヶ国以上が、そろって大きく意見を変えた場合もない。大きな変化が観測されたケースは少ないから、ここでも価値観の変化は例外的な場合と考えてよいだろう。

以上、これらの結果から、どの国でも5年や10年では、価値観に大きな変化はないし、ここで比較したような先進諸国では、1国だけきわだって変化することはない。ただし青少年調査のスウェーデン、アメリカのような例もある。これは何かのミスがあったのではないかと想像するが、私には確かめることができない。

なお世界青年調査で(表5.1の右半分)の5年間の差を見ると、どの国でも1993年と1988年の間が大きい。しかしNHKの調査ではこの5年間の差は比較的小さく、国民性調査でも大きいとはいえない(もちろん調査対象が違うが)。従ってこれだけのデータから先進諸国民の意見が、一番大きく変化したのは何時かという問題に答えるわけにはいかない。むしろここで取り上げたような先進諸国の国民性とか価値観というようなものは、あるとき突然変化するものではなく、かなり安定したものであり、長期間に変化する価値観は、いつも少しずつ変化し、一定の値に収斂して行くものではなからうかと考える。

5. 国際間の価値観の相違

今までは各国別に経年変化を見てきたが、今度は同時に同じ調査がされている場合の、各国国民の間の価値観の差を検討しよう。ここでもやはり「答え」に注目し、2ヶ国ごとの差を計算し、さらに全部の「答え」を通して平均を計算した。なおこの差は国の間のソーシャル・ディスタンス (social distance) ということもできる。

まず世界青年調査により、日本人と各国の青年の意見を比較したのが表7である。1993年調

表7. 世界青年調査の日本と各国との差 (134 個の「答え」の差の平均 (%)).

	フランス	ドイツ	イギリス	スウェーデン	アメリカ	韓国	ロシア	中国
1993	11.7	11.6	13.6	13.6	15.1	11.7	14.6	—
1988	12.3	13.5	14.2	17.3	17.9	13.4	—	13.8
1983	11.8	12.7	15.3	17.1	18.1	11.5	—	—
1978	10.8	12.6	14.6	17.3	17.8	—	—	—

表8. 世界青年調査の日本と各国との差 (1993 年).

	フランス	ドイツ	イギリス	スウェーデン	アメリカ	韓国	ロシア
平均 (%)	11.7	11.6	13.6	13.6	15.1	11.7	14.6
0-4%	39	47	32	30	30	45	38
5-9%	32	28	33	36	29	32	26
10-14%	24	15	21	20	21	17	13
15-19%	14	12	15	19	14	11	19
20-29%	16	27	22	18	19	17	21
30% 以上	9	5	11	11	21	12	17
計	134	134	134	134	134	134	134
最大差 (%)	56.1	40.0	53.9	60.8	53.3	45.6	56.9
相関係数	0.76	0.75	0.71	0.73	0.66	0.78	0.62

査では日本の青年と意見が一番近いのはドイツの青年であり、134 個の「答え」をつうじて、平均 11.6% の差であった。フランス、韓国との差もほぼ同じ 11.7% であり、他の年のデータでもこれら 3 国の青年と日本の青年の意見は近い。これに比べてイギリス、スウェーデンの青年の意見との差は、いつも少し大きい。逆に日本の青年と一番価値観が違うのはいつもアメリカの青年である。なお 1988 年の中国の調査は天安門事件の直前に行なわれたものであるが、日中の差 13.8% は日韓の差とほぼ同じである。

表 8 には 1993 年調査で、日本と各国の青年の意見の差の平均や、差の大きさから見た「答え」の分布を示すものである。日米の間では 134 個の「答え」のうち、30% 以上の差が 21 個で見られるなど、表 7 で指摘した結果と同じ傾向が見られる。また相関係数も日本とアメリカ、日本とロシアの青年では 0.7 未満である。

表 9.1 は 1993 年の、表 9.2 は 1988 年の世界青年調査の各国相互の間の、134 個の「答え」の差の平均と、相関係数を比較するものである。イギリス、フランス、ドイツの間の差は 10% 前後で、相関係数も他に比べて大きく、相互の意見が近い。スウェーデン人、アメリカ人もこれらの国民と似た考え方である。ロシア人と中国人の調査は 1 度しかないが、他の国の人とは違った意見を持っているのではないだろうか。

表 10.1 と表 10.2 は 1990 年と 1981 年の欧州価値観調査の国際比較である。どちらでも EU 諸国の人々の意見の差の平均は 10% 未満であり、相関係数は 0.9 前後である。ただしアイルランド人とデンマーク人は、ほかの EU の国民とはやや意見を異にする。1981 年調査の日本人と EU の国民との差をみると、大体 10% 程度で、相関係数も 0.8 を切っている。アイルランド人と他

表9.1. 世界青年調査の国際比較 (1993年).

	日本	フランス	ドイツ	イギリス	スウェーデン	アメリカ	韓国	ロシア
日本		11.7	11.6	13.6	13.6	15.1	11.7	14.6
フランス	0.76		8.8	7.8	11.0	9.6	13.5	12.3
ドイツ	0.75	0.84		9.6	10.7	12.4	14.3	13.2
イギリス	0.71	0.90	0.84		9.3	8.2	13.7	12.1
スウェーデン	0.73	0.82	0.83	0.84		10.8	16.0	14.9
アメリカ	0.66	0.86	0.75	0.89	0.84		13.9	13.5
韓国	0.78	0.70	0.66	0.71	0.63	0.71		14.2
ロシア	0.62	0.71	0.64	0.72	0.65	0.70	0.66	

斜め上は134の「答え」の差の平均, 斜め下はその相関係数.

表9.2. 世界青年調査の国際比較 (1988年).

	日本	フランス	ドイツ	イギリス	スウェーデン	アメリカ	韓国	中国
日本		12.3	13.5	14.2	17.3	17.9	13.4	13.8
フランス	0.74		11.5	8.1	12.8	12.3	15.0	16.3
ドイツ	0.66	0.75		10.0	13.2	13.4	16.5	16.4
イギリス	0.66	0.90	0.80		11.9	9.7	14.9	16.3
スウェーデン	0.63	0.79	0.76	0.82		11.3	17.7	20.0
アメリカ	0.59	0.80	0.75	0.87	0.85		15.2	17.9
韓国	0.72	0.67	0.58	0.69	0.63	0.69		13.7
中国	0.61	0.57	0.58	0.59	0.55	0.60	0.68	

斜め上は134の「答え」の差の平均, 斜め下はその相関係数.

表10.1. 欧州価値観調査の国際比較 (1990年).

	ドイツ	オランダ	ベルギー	フランス	スペイン	ポルトガル	イタリア	イギリス	アイルランド
ドイツ		7.0	6.9	8.0	7.7	8.5	8.3	7.6	10.6
オランダ	0.90		5.6	7.4	8.2	9.8	8.8	6.9	9.6
ベルギー	0.90	0.94		5.4	5.5	7.1	6.6	6.3	8.4
フランス	0.87	0.88	0.94		6.4	8.1	7.3	7.0	9.9
スペイン	0.86	0.87	0.93	0.91		5.6	5.1	6.7	7.6
ポルトガル	0.85	0.84	0.90	0.86	0.94		6.5	7.3	8.1
イタリア	0.86	0.85	0.91	0.88	0.95	0.92		7.5	7.3
イギリス	0.87	0.90	0.91	0.89	0.90	0.89	0.88		6.8
アイルランド	0.80	0.83	0.85	0.80	0.90	0.88	0.91	0.91	

斜め上は354の「答え」の差の平均, 斜め下はその相関係数.

表 10.2. 欧州価値観調査の国際比較 (1981 年).

	ドイツ	オランダ	ベルギー	フランス	スペイン	イタリア	イギリス	アイルランド	デンマーク	アメリカ	日本
ドイツ		6.5	6.8	8.3	7.0	7.6	7.5	10.0	8.5	10.2	9.6
オランダ	0.90		4.9	7.2	7.5	7.5	6.4	8.8	6.9	10.5	10.1
ベルギー	0.90	0.94		6.1	5.9	6.0	6.6	7.2	7.6	10.0	9.7
フランス	0.85	0.88	0.92		7.2	7.0	7.8	9.6	7.5	12.4	10.7
スペイン	0.88	0.88	0.93	0.88		5.6	7.8	7.2	9.7	9.7	9.8
イタリア	0.88	0.88	0.93	0.89	0.93		7.4	7.9	9.8	9.9	10.9
イギリス	0.87	0.91	0.91	0.87	0.89	0.89		6.5	7.7	7.5	11.8
アイルランド	0.80	0.83	0.88	0.78	0.91	0.88	0.90		10.1	6.1	12.8
デンマーク	0.84	0.88	0.87	0.86	0.80	0.81	0.86	0.75		12.2	11.0
アメリカ	0.82	0.81	0.84	0.73	0.87	0.85	0.90	0.94	0.71		14.4
日本	0.78	0.74	0.73	0.70	0.74	0.74	0.70	0.63	0.70	0.61	

斜め上は 354 の「答え」の差の平均, 斜め下はその相関係数.

の EU 国民との差と, 同じくらいということができる.

表 10.2 のアメリカ人と日本人の差は 14.4% で, この表の中の最大値であり, 相関係数は 0.61 で最小である. 表 7 の青年調査でも, 日米の青年の考えが一番大きな差を示していることから, 決して偶然の出来事とは考えられない.

参 考 文 献

- Institut für Demoskopie Allensbach, 1990 *Value Survey, Tabulate Results*, Allensbach am Bodensee (この資料の使用は, Dr. Halman, L., Tilburg University から 1994 年 10 月 19 日付書簡で許可された).
- NHK 放送文化研究所 (1994). 「日本人の意識 1993 調査」単純集計結果, 放送研究と調査, 44, 56-71.
- 西平重喜 (1987). 『世論調査による同時代史』, プレーン出版, 東京.
- Nisihira, S. (1992a). Public opinion in Japan — Changes and comparison —, *Japanstudien*, 4, 37-54.
- 西平重喜 (1992b). 日本人の国民性 — 中間的とりまとめ, 『第 5 日本人の国民性』(統計数理研究所国民性調査委員会 編), 247-264, 出光書店, 東京.
- Nisihira, S. and Condominas, C. (1991). *L'Opinion des Japonais — Comparaison Internationale —*, Sudestasia, Paris.
- Riffault, H. (1993). L'évolution des valeurs en Europe, *Futuribles*, 182, 3-14.
- Riffault, H. (sous la direction de, 1994). *Les Valeurs des Français*, Presses Universitaires de France, Paris.
- 総務庁青少年対策本部 (1993). 『世界の青年との比較からみた日本の青年 — 第 5 回世界青年意識調査報告書 —』, 大蔵省印刷局, 東京.
- Stoetzel, J. (1983). *Les Valeurs du Temps Present : Une Enquête Européenne*, Presses Universitaires de France, Paris.
- 統計数理研究所 (1994). 国民性の研究 第 9 回調査 — 1993 年全国調査, 統計数理研究所研究リポート, No. 75.
- 余暇開発センター (1983). 日米欧価値観調査 (データ編), 国際価値会議検討資料, 財団法人余暇開発センター, 東京.

Social Values Do Change ?

Sigeki Nisihira

(The Institute of Statistical Mathematics)

When we find that 60% of people respond “Yes” to some questions this year while the figure was 50% last year, we think that the “Yes” response increases by 10%. If we see that “Non” is 40% but “Nein” is 50%, we say that 10% fewer French oppose an issue than Germans do. It is the most primitive but the clearest method to compare survey results by differences in percentages. Therefore, we analyze here, using the differences in percentages, the results of four surveys. These surveys are repeated every five years for twenty years or more, with the exception of the European values survey. The theme of these surveys is social values. We examine about 200 questions and their 775 “responses” in all (multiple-choice, optional response or alternative).

1. When the same questions are posed at an interval of 5 years, percentages of every “response” change only 3% on the average. There are not many differences between percentages of any “response”. We can thus say that social values do not change over a period of five years.

2. Percentages of every “responses” change only 5% on the average in a period of 10 to 20 years. Less than 10% of “responses” changes more than 15% over a period of 20 years. In other words social values in general don’t change much over a period of 20 years.

3. According to the survey of “The Japanese National Character”, few social values change in the course of less than a quarter century. Considered as such, we may infer that the small percentage changes in responses actually referred that social values have altered a great deal by 1970 since 1953.

4. The data of “The Japanese National Character” over a course of forty years show us that Japanese values in several themes change towards “new opinion” but the others stay as “old opinion”.

5. When we examine the data of “The Japanese National Character” and “the NHK’s Survey” over a period of twenty years, we find that :

- a) Japanese are in the course of being freed from the traditional family system.
- b) The velocity towards the so-called “*kakusin* or progressivism” slows down.
- c) There are various unchanged values. We cannot conclude what kinds of theme do not change.

6. The changes in Japanese social values are smaller than in other advanced nations.

7. We don’t find social values which change noticeably in any nations. There are changes in opinions in some themes in some nations, and changes in other themes in other nations.

8. The social values of 11 EU nationals are almost the same, except for the Irish. The value differences between the Europeans in 11 EU nations and the Irish, the Japanese or the Americans are almost the same in the average of percentages, but the contents of

differences are various.

The difference of social values between the Japanese and the Americans is greater than that between the Japanese and Europeans in the EU.